

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一

TEL 043-213-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,250	△45.8	1,519	△66.8	1,989	△52.2	1,324	△41.6
20年3月期	98,184	29.2	4,572	△3.3	4,163	△7.6	2,269	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.63	—	4.7	2.0	2.9
20年3月期	37.05	—	8.8	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	98,552	27,770	27.6	443.86
20年3月期	95,700	28,054	27.8	433.85

(参考) 自己資本 21年3月期 27,193百万円 20年3月期 26,580百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,894	△716	5,522	17,518
20年3月期	△19,655	1,945	9,500	14,724

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	18.9	1.7
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	32.4	1.6
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		28.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	18.3	730	△17.8	460	△62.4	440	△38.8	7.18
通期	65,000	22.1	2,600	71.2	2,000	0.5	1,500	13.2	24.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司)

(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 61,360,720株 20年3月期 61,360,720株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 94,824株 20年3月期 94,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,113	△47.4	1,291	△68.5	1,741	△51.3	868	△52.2
20年3月期	89,652	26.4	4,104	△7.9	3,571	△16.3	1,817	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.18	—
20年3月期	29.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	87,692		26,224		29.9		428.04	
20年3月期	85,067		25,914		30.5		422.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,224百万円 20年3月期 25,914百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,700	12.2	490	△20.7	470	△54.9	470	△13.5	7.67
通期	52,000	10.4	1,950	51.0	1,860	6.8	1,410	62.3	23.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な同時不況により、企業収益は大幅に減少し、生産、雇用の調整並びに設備投資の抑制等、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、事業主の信用収縮に伴う資金繰りの悪化などによる新規不動産事業の凍結、厳しい雇用情勢や所得環境による消費マインドの冷え込みなど、建設、不動産事業ともに極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、受注高は、前年同期比 37.7%減の 516 億 84 百万円、売上高は、前年同期比 45.8%減の 532 億 50 百万円、経常利益は、前年同期比 52.2%減の 19 億 89 百万円、当期純利益は、前年同期比 41.6%減の 13 億 24 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

##### (建設事業)

建設事業は、不動産業界を取り巻く厳しい環境に伴う新規マンション事業の凍結等、民間市場における新規建設需要が大幅に減少している中、官庁入札案件等公共事業に積極的に取り組み、また千葉県を中心とした土地所有者に対する企画提案型営業の強化を図ってまいりました結果、完成工事高は、前年同期比 17.2%減の 391 億 60 百万円、営業利益は前年同期比 86.5%増の 24 億 15 百万円となりました。

##### (開発事業等)

開発事業等は、金融信用収縮の影響による不動産市況の低迷は、長期化することが予想されることから、継続マンション販売を除き、当面不動産事業は新規開発を抑制しております。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により販売用不動産について評価減を行った結果、開発事業等売上高は、前年同期比 72.3%減の 140 億 90 百万円、営業損失 3 億 22 百万円となりました。

##### (次期の見通し)

今後のわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れリスクに左右される可能性が高いと思われ、国内の実体経済の見通しが立て難い状況下、政府が推し進める経済対策等の効果が見込まれる年末にかけての経済動向がターニングポイントになると思われます。

当社グループを取り巻く環境は、引き続き、金融信用収縮に伴う不動産取引の停滞に影響を受けるものの、最近の経済環境の変化により最終消費者の購買意欲にも一部明るい兆しも出てきていることから、民間の建設および不動産市場の潜在ニーズは確かなものがあり、中・長期的には投資意欲が回復すると見込まれます。

このような状況の中、当社は、回復の兆しを逸早く的確に捉え、グループ総合力を発揮し、利益の確保を図ってまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

## 〔連結〕

売上高	65,000百万円(前期比22.1%増)
経常利益	2,000百万円(前期比0.5%増)
当期純利益	1,500百万円(前期比13.2%増)

## 〔単体〕

売上高	52,000百万円(前期比10.4%増)
経常利益	1,860百万円(前期比6.8%増)
当期純利益	1,410百万円(前期比62.3%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、826億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて、8.6%減少しました。これは、主として販売用不動産が155億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、158億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて、199.9%増加しました。これは、主として収益物件である賃貸用固定資産の土地46億4百万円及び、建物63億68百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、529億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加しました。これは、主として短期借入金15億円及び一年内返済期到来の長期借入金26億24百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は、178億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて、11.5%増加しました。これは、主として長期借入金18億24百万円増加したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、277億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少しました。これは、主として利益剰余金が8億42百万円増加し、評価・換算差額等2億29百万円及び少数株主持分が8億97百万円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、175億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億93百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス18億94百万円となり、前年同期比177億60百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の減少及び未成工事受入金等の増加によ

るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億16百万円となり、前年同期比26億62百万円減少しました。この主な要因は、前期の定期預金満期による収入が当期はなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億22百万円となり、前年同期比39億78百万円減少しました。この主な要因は、借入金の純収支における収入超過の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	34.3	25.7	27.8	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.1	41.0	13.2	6.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成21年2月13日公表の通り、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当(内中間配当金3円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 4 社、非連結子会社 2 社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する付帯事業を行っております。

グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

### (1) 建設事業(3社)

(イ) 当社及び子会社(株)建研は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。

また、(株)建研は当社から一部建設工事を請負っております。

(ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い施工しております。

### (2) 開発事業等(4社)

(イ) 当社は、土地を購入し建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

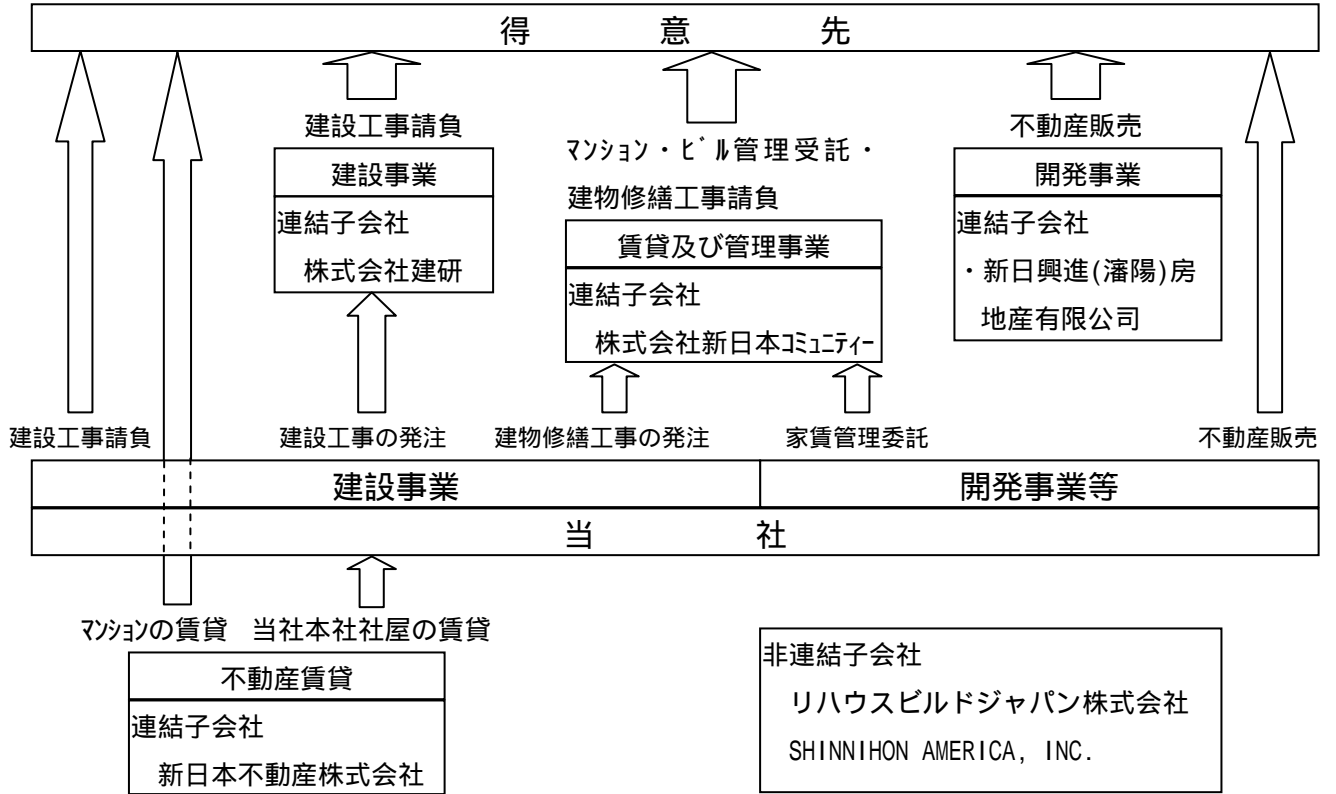
(ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。

(ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社工屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を平成 21 年 3 月 26 日付けで譲渡したことにより、当連結会計年度末時点において連結の範囲から除いております。

非連結子会社 2 社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず企業集団におよぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に 21 世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

サブプライムローン問題を起因とした金融信用収縮に伴う不動産取引の停滞、また、経済環境の変化に伴う購買意欲の減少により、不動産市況の低迷は当面続くものと思われ、民間の建設及び不動産市場はますます厳しい状況が続くものと予想されます。このような現状を踏まえて、平成 22 年 3 月期の業績予想は、3 頁（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

次期の見通し（連結）

売 上 高	6 5 0 億円
経 常 利 益	2 0 億円

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

当社グループを取り巻く環境は、民間の建設及び不動産市場はますます厳しい状況が続くものと予想され、市場回復の兆しが見えるまで、当面は新規不動産開発事業を抑制する方針とし、建設事業に経営資源を集中して利益の確保を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略の確実な実現に向けて、次の事項を重要施策として取り組んでおります。

建設事業における官庁発注工事の積極的取り組み

土地の有効活用の企画提案による民間建設需要の掘起こし

低コスト・高品質を実現する施工管理能力のより一層の向上

あらゆる支出に対する徹底したコスト意識による無駄の排除

コンプライアンスの遵守及び徹底したリスク管理による機会利益の喪失防止



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,974	16,818
受取手形・完成工事未収入金等	14,522	16,567
有価証券	-	1,000
販売用不動産	35,778	20,252
未成工事支出金	3,213	3,492
開発事業等支出金	19,838	22,085
材料貯蔵品	-	65
繰延税金資産	1,077	511
短期貸付金	-	1,014
その他	1,002	872
貸倒引当金	7	22
流動資産合計	90,400	82,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,878	8,494
減価償却累計額	676	839
建物及び構築物(純額)	1,202	7,654
機械及び装置	72	74
減価償却累計額	36	41
機械及び装置(純額)	35	32
車両運搬具及び工具器具備品	264	271
減価償却累計額	218	238
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	46	33
土地	1,987	6,592
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	8
有形固定資産合計	3,271	14,321
無形固定資産		
リース資産	-	15
その他	612	448
無形固定資産合計	612	464
投資その他の資産		
投資有価証券	829	690
繰延税金資産	118	229
その他	542	225
貸倒引当金	75	37
投資その他の資産合計	1,415	1,108
固定資産合計	5,299	15,894
資産合計	95,700	98,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,368	16,052
短期借入金	27,179	31,304
リース債務	-	5
未払法人税等	1,454	75
未成工事受入金	2,058	2,099
開発事業等受入金	969	570

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	326	214
完成工事補償引当金	85	59
工事損失引当金	-	111
その他	1,168	2,407
流動負債合計	51,611	52,902
固定負債		
長期借入金	15,142	16,966
リース債務	-	19
退職給付引当金	350	372
役員退職慰労引当金	155	161
繰延税金負債	220	220
その他	165	138
固定負債合計	16,033	17,880
負債合計	67,645	70,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	19,290	20,133
自己株式	16	16
株主資本合計	26,360	27,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	44
為替換算調整勘定	46	54
評価・換算差額等合計	220	9
少数株主持分	1,474	576
純資産合計	28,054	27,770
負債純資産合計	95,700	98,552

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,284	39,160
開発事業等売上高	50,900	14,090
売上高合計	98,184	53,250
売上原価		
完成工事原価	44,339	35,187
開発事業等売上原価	44,999	13,062
売上原価合計	89,339	48,250
売上総利益		
完成工事総利益	2,945	3,972
開発事業等総利益	5,900	1,028
売上総利益合計	8,845	5,000
販売費及び一般管理費	4,273	3,481
営業利益	4,572	1,519
営業外収益		
受取利息	41	69
受取配当金	11	251
違約金収入	-	909
為替差益	40	70
その他	56	43
営業外収益合計	150	1,344
営業外費用		
支払利息	537	632
解約違約金	-	144
その他	22	96
営業外費用合計	560	873
経常利益	4,163	1,989
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
関係会社株式売却益	-	259
特別利益合計	-	264
特別損失		
固定資産除却損	2	18
開発事業用土地評価損	354	-
たな卸資産評価損	-	66
訴訟和解金	-	100
特別損失合計	356	185
税金等調整前当期純利益	3,806	2,067
法人税、住民税及び事業税	1,711	67
法人税等調整額	245	542
法人税等合計	1,466	610
少数株主利益	70	132
当期純利益	2,269	1,324

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,449	19,290
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,841	842
当期末残高	19,290	20,133
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,519	26,360
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,840	842
当期末残高	26,360	27,203
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	18	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	100
当期変動額合計	27	100
当期末残高	46	54
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	362	220
当期変動額		

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	229
当期変動額合計	142	229
当期末残高	220	9
少数株主持分		
前期末残高	1,368	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	897
当期変動額合計	105	897
当期末残高	1,474	576
純資産合計		
前期末残高	26,251	28,054
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	1,127
当期変動額合計	1,803	284
当期末残高	28,054	27,770

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,806	2,067
減価償却費	102	227
のれん償却額	145	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	111
その他の引当金の増減額(は減少)	82	138
受取利息及び受取配当金	53	321
為替差損益(は益)	40	70
支払利息	537	632
固定資産除却損	2	18
開発事業用土地評価損	354	-
売上債権の増減額(は増加)	1,062	2,007
たな卸資産の増減額(は増加)	9,218	1,672
仕入債務の増減額(は減少)	3,817	2,315
未成工事受入金等の増減額(は減少)	6,393	357
その他	1,433	261
小計	16,971	66
利息及び配当金の受取額	61	300
利息の支払額	530	631
法人税等の支払額	2,214	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,655	1,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	51	25
投資有価証券の取得による支出	3	78
出資金の回収による収入	-	251
貸付けによる支出	-	1,014
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	59,100	56,720
短期借入金の返済による支出	50,620	55,220
長期借入れによる収入	2,609	16,000
長期借入金の返済による支出	1,159	11,550
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	428	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,500	5,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,154	2,827
現金及び現金同等物の期首残高	22,879	14,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	14,724	17,518

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を平成21年3月26日付けで譲渡したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会 社 名	決 算 日
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材 料 貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6億96百万円減少し、税金等調整前当期純利益は7億62百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末



において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当社においては、工期1年超かつ請負金額8億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準による完成工事高 20,610百万円

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### 1. リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

### 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当連結会計年度より「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は48百万円であります。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

## 1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 投資有価証券のうち非連結子会社の株式	39百万円	39百万円
(2) 担保に供している資産		
土地他	5,798百万円	13,093百万円
担保付債務		
長期借入金他	4,087百万円	4,771百万円
(3) 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	1,000百万円
差引残	百万円	4,000百万円

## (4) 追加情報

当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・構築物	百万円	6,618百万円
土地	百万円	4,595百万円
計	百万円	11,214百万円

## 2. 連結損益計算書関係

## (1) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,177百万円	1,083百万円
賞与引当金繰入額	114百万円	113百万円
広告宣伝費	1,013百万円	576百万円
租税公課	450百万円	257百万円
退職給付費用	60百万円	69百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
のれんの当期償却額	145百万円	145百万円

## (2) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・構築物	1百万円	18百万円
運搬具・工具器具備品	0百万円	0百万円
合計	2百万円	18百万円

## (3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	百万円	696百万円
特別損失	百万円	66百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720
合計	61,360,720			61,360,720
自己株式				
普通株式(株)	93,260	740		94,000
合計	93,260	740		94,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## 2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720
合計	61,360,720			61,360,720
自己株式				
普通株式(株)	94,000	824		94,824
合計	94,000	824		94,824

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加824株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## 2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	14,974百万円	16,818百万円
有価証券		1,000百万円
計	14,974百万円	17,818百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円	300百万円
現金及び現金同等物	14,724百万円	17,518百万円

## b. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	47,284	50,900	98,184		98,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	47,284	50,900	98,184		98,184
営業費用	45,989	47,027	93,017	594	93,612
営業利益	1,294	3,872	5,167	(594)	4,572
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,680	68,780	90,460	5,240	95,700
減価償却費	45	27	73	29	102
資本的支出	14	7	21	30	52

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	39,160	14,090	53,250		53,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	39,160	14,090	53,250		53,250
営業費用	36,744	14,413	51,158	573	51,731
営業利益	2,415	322	2,092	(573)	1,519
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,154	61,332	88,487	10,065	98,552
減価償却費	64	120	185	42	227
資本的支出	33	11,240	11,273	15	11,288

## (注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買および不動産の賃貸に関する事業他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 594百万円 当連結会計年度 573百万円

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,240百万円 当連結会計年度 10,065百万円

## 5. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度における「開発事業等」の営業利益が6億96百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

## c. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	433円85銭	443円86銭
1株当たり当期純利益	37円05銭	21円63銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,269百万円	1,324百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,269百万円	1,324百万円
期中平均株式数	61,266千株	61,266千株

## d. 重要な後発事象

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がありません。



## 5. 連結業績の部門別内訳

## (1) 受注高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	40,942	49.3%	43,153	83.5%	2,211
開発事業等	42,025	50.7%	8,530	16.5%	33,495
計	82,967	100.0%	51,684	100.0%	31,283

## (2) 売上高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	47,284	48.2%	39,160	73.5%	8,124
開発事業等	50,900	51.8%	14,090	26.5%	36,809
計	98,184	100.0%	53,250	100.0%	44,934

## (3) 繰越高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	33,423	68.7%	37,417	79.4%	3,993
開発事業等	15,245	31.3%	9,685	20.6%	5,560
計	48,669	100.0%	47,102	100.0%	1,566

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,147	12,022
受取手形	5,401	2,070
完成工事未収入金	5,193	12,208
開発事業等未収入金	2,433	424
有価証券	-	1,000
販売用不動産	35,723	18,328
未成工事支出金	2,212	2,363
開発事業等支出金	14,762	22,085
材料貯蔵品	-	4
繰延税金資産	1,018	467
短期貸付金	500	1,572
未収入金	101	466
その他	124	290
貸倒引当金	1	1
<b>流動資産合計</b>	<b>78,617</b>	<b>73,301</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	653	5,294
減価償却累計額	339	430
建物(純額)	313	4,864
構築物	21	48
減価償却累計額	17	6
構築物(純額)	3	41
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	5	10
車両運搬具(純額)	10	6
工具器具・備品	45	45
減価償却累計額	29	31
工具、器具及び備品(純額)	15	14
土地	523	3,833
リース資産	-	5
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	4
<b>有形固定資産合計</b>	<b>866</b>	<b>8,764</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32	18
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	-	15
その他	-	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>49</b>	<b>50</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	786	647
関係会社株式	2,373	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,040	1,097
長期前払費用	4	39
繰延税金資産	108	45
その他	205	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	46	-
投資その他の資産合計	5,534	5,575
固定資産合計	6,450	14,390
資産合計	85,067	87,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,774	5,625
工事未払金	7,731	7,386
短期借入金	27,000	31,000
リース債務	-	4
未払金	374	217
未払費用	213	177
未払法人税等	1,425	26
未成工事受入金	1,329	1,612
開発事業等受入金	969	570
預り金	367	378
賞与引当金	258	138
完成工事補償引当金	77	53
工事損失引当金	-	111
その他	36	43
流動負債合計	47,558	47,349
固定負債		
長期借入金	11,000	13,500
リース債務	-	16
退職給付引当金	327	342
役員退職慰労引当金	155	161
その他	112	97
固定負債合計	11,595	14,118
負債合計	59,153	61,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	16,000	17,300
繰越利益剰余金	2,260	1,400
利益剰余金合計	18,670	19,110
自己株式	16	16
株主資本合計	25,740	26,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	44
評価・換算差額等合計	174	44
純資産合計	25,914	26,224
負債純資産合計	85,067	87,692

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	39,060	29,858
開発事業等売上高	50,592	17,255
売上高合計	89,652	47,113
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	37,335	27,293
開発事業等売上原価	44,801	15,942
売上原価合計	82,136	43,235
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,724	2,565
開発事業等総利益	5,791	1,312
売上総利益合計	7,516	3,878
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	202	145
従業員給料手当	811	766
賞与引当金繰入額	97	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
退職給付費用	55	62
法定福利費	118	113
福利厚生費	15	13
修繕維持費	7	7
事務用品費	77	72
通信交通費	121	110
動力用水光熱費	20	19
調査研究費	2	5
広告宣伝費	1,010	574
交際費	18	7
寄付金	2	0
地代家賃	220	212
減価償却費	18	16
租税公課	419	245
保険料	2	2
雑費	187	146
販売費及び一般管理費合計	3,411	2,586
<b>営業利益</b>	4,104	1,291
<b>営業外収益</b>		
受取利息	118	134
受取配当金	11	210
違約金収入	-	904
経営指導料	9	-
雑収入	30	21
営業外収益合計	169	1,271
<b>営業外費用</b>		
支払利息	498	585
為替差損	199	23
解約違約金	-	144
雑支出	3	67
営業外費用合計	702	822
<b>経常利益</b>	3,571	1,741
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	5

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	18
開発事業用土地評価損	354	-
たな卸資産評価損	-	44
訴訟和解金	-	100
特別損失合計	358	163
税引前当期純利益	3,213	1,582
法人税、住民税及び事業税	1,686	10
法人税等調整額	289	702
法人税等合計	1,396	713
当期純利益	1,817	868

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,400	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	1,300
当期変動額合計	1,600	1,300
当期末残高	16,000	17,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,471	2,260
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
別途積立金の積立	1,600	1,300
当期純利益	1,817	868
当期変動額合計	211	860
当期末残高	2,260	1,400
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,281	18,670
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,817	868
当期変動額合計	1,388	439
当期末残高	18,670	19,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
<b>株主資本合計</b>		

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期末残高	24,351	25,740
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,817	868
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,388	439
当期末残高	25,740	26,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44
純資産合計		
前期末残高	24,695	25,914
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,817	868
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	129
当期変動額合計	1,218	310
当期末残高	25,914	26,224

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



## 7.業績の部門別内訳

## (1)受注高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	32,095	43.5%	32,227	73.4%	132
開発事業等	41,718	56.5%	11,695	26.6%	30,023
計	73,813	100.0%	43,922	100.0%	29,890

## (2)売上高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	39,060	43.6%	29,858	63.4%	9,201
開発事業等	50,592	56.4%	17,255	36.6%	33,337
計	89,652	100.0%	47,113	100.0%	42,539

## (3)繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	25,736	62.8%	28,105	74.4%	2,369
開発事業等	15,245	37.2%	9,685	25.6%	5,560
計	40,982	100.0%	37,791	100.0%	3,190